

(3) “格技”から“武道”へ

坂上 康博

教育課程審議会は1986年7月21日の総会で、社会科と体育科の改定の基本方向を定め、体育科については“格技”を“武道”と名称変更することを決定した。それは10月に出された「中間まとめ」でも明記されている。この名称変更の経緯については、文部省が「国際的にも武道という言葉が普及し、世の中にも抵抗なく使われるようになったため」という理由で変更を提案し、審議会側がこ

れを了承したもの、と説明されているが、事態はそれほど単純ではない。文部省のすぐ背後には強大な圧力団体が存在し、今回の名称変更の要求もここから発せられたものである。

圧力団体の動きが活発化してくるのは、学習指導要領が改定された1977～78年からである。77年には日本武道協議会（武道9団体と日本武道館）、翌78年には国会武道議員連盟が結成され、79年からはその全体総会ともいべき「武道振興大会」を開催して目標を定め、強力な活動を展開していく。そして、このような圧力団体の要求に答えて文部省は、79年より「学校格技推進拡充計画」を実施していくのである（79～85年の格技推進指定校は中学402、高校86）。

さて、85年の「武道振興大会」（3月開催）は、①格技から武道への名称変更とその履修時間の大幅増加、②柔道・剣道以外の武道の導入、③現職教育の徹底と検定制度の促進による指導者の確保、④行政的措置による社会教育分野の武道の振興、というこれまでにない具体的な活動目標を決定した（86年も同様）。そして国会武道議員連盟と日本武道協議会は、この決定の実現をはかるべく、6月に幹部15名による懇談会を開催した。つづいて7月には、日本武道協議会が各武道団体ごとに陳情活動（文部省、臨教審、教育課程審議会、国会議員、知事、教育委員会、学校長などへ）を実施することを決定する。これをうけて、たとえば弓道連盟は8～9月で10万名の署名を集め、柔道連盟は指導要領改訂委員会を設置し、活発な陳情活動を展開していった（日本武道協議会『武道振興に関する陳情等各武道連盟活動経過報告書』）。

彼らの最大のねらいは、指導要領の改訂による学校武道の拡充であり（最終目標は武道を独立した教科とすること）、そのために前回の改訂直後から組織的な活動を着実に進めてきたのである。それは、学校教育の「不当な支配」にはかならない。

指導要領の改訂作業は87年10月に開始される。「武道の教育的価値」「民族文化としての武道の発展方向」をめぐる議論が今ほど必要なときはない。